

福祉運営 児童擁護施設における多様性・困難性を ふまえた施設形態の在り方に関する研究（[日本社 会事業大学社会福祉学会]第49回社会福祉研究大会 報告） -- （各分科会からの報告）

著者	金 [ゲン] 延
雑誌名	社会事業研究
号	50
ページ	96-101
発行年	2011-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1137/00000158/

識を持った人の援助を求めている。外国人である事に不快感を持つ利用者が少ないことは、EPAの介護福祉士候補者が証明している。

これからは、外国人の介護職員が、日本の施設でどんどん働けるようなシステムが必要であるとする。そのためには、日本語や介護福祉士の国家試験に合格できる学校をアジアの中に作る支援を充実させていくとともに、介護労働が魅力のあるものとしていくようなシステムも構築するべきである。

児童養護施設における多様性・困難性をふまえた施設形態の在り方に関する研究

The availability of facilities' style through a standpoint of Diversities and difficulties of children in the child welfare facilities

研究生 院前期 2010 年卒 金 眩 廷
Hyunjung KIM

はじめに

1. 研究の背景と目的

日本の児童養護は戦争による孤児への応急措置的な集団主義養護から始まった。いわゆる大舎制であり、大きな建物の中に養育者が2～3人、児童は20人以上が生活を共にする血の繋がっていない大家族である。しかし、この大舎制は、限られた養育者と20人以上の児童では児童一人一人とじっくり接する機会も少ないことや、児童が生活を営むことの楽しさ、規則ではなく自由意思からの生活力、児童のプライバシーが守りがたい環境であるため、最小6人定員の小舎制へとその動きが展開してきた。大きな建物から家庭に近い戸建ての施設形態として小規模化してきた（注1）

養護内容にも変化は見られ、命を守る保護的養護から、退所後の自立を支援する支援的養護へ、内的、外的な問題を持つ児童のための治療的養護へと変わり、地域の子育てを共に担っていく相談・支援的養護としてその機能も多様に展開してきた。

こういった児童養護施設をめぐる変遷の中心は入所児童の質的变化によるものであった。入所期間の長期化や何らかの虐待をうけてきた被虐待児の増加、知的障害、発達障害を持つ児童等、特別な支援が要する児童の割合が6割前後と報告されている等、本来の養護施設の機能より専門的な支援が必要とする機関としての変革が迫られてきている。必要に応じた変換の中、国は平成12年、地域小規模児童養護施設（以下、地域小規模施設と記す）の制度化により、被虐待児や家庭復帰が不明の児童を中心として、より家庭に近い家庭的養

護を実現するための施設小規模化への道を開いた。

小規模化は規模が小さくなったことにより、子ども一人一人の個がよく見え（高橋、2006）、児童のより多様なニーズへの対応にできるようになったが、それを担っていく職員のストレスと負担により、バーンアウトにもなりかねない環境として懸念の声もあげている。しかも、小規模化はケアの質の向上のため、職員への専門的な援助スキルにもその重要性を呼びかけているが、実際に1人の勤務で6人の子どもの受け持つ環境の中でのケア（生活の中での治療等）は実現できるものか、むしろ職員の意欲を潰すことにもなり得ると思われる。被虐待児の増加、質的ケアの向上などによる家庭的養護の拡充を提唱している中、小規模化により生じた問題の解決に直面する必要があると思われる。

上記の児童養護施設の現状をふまえて本研究は今後、日本における児童養護施設の小規模化に関する研究の一環として、小規模化と共に浮上してきた多様性のある児童とその児童の生活支援を担当している職員の困難の実態と課題を明らかにすることにより多様性と困難性両方をふまえた上での求められる施設形態のあり方を提言し、今後の児童養護施設の各施設形態をふまえての小規模化計画の一助となることを目的とする。

2. 「多様性」、「困難性」の定義とそのとらえ方

「多様」は「いろいろ異なるさま、異なるものの多いさま」（広辞苑 岩波書店）という二つの側面を持っている。浅倉と峰島（1996）は「児童の多問題化」とし、「登校拒否、初期的な非行、その他情諸障害などの問題があり、家族と地域の学校での養護が困難である児童」といつている。「多様」というのは困難にまつわる側面を持つと考えられている。これをもとに本論文では、「多様性」を捉えるにあたって、現児童養護施設で課題の入所児童の多様化の現状も踏まえて「既存の施設入所児童の対象を含めての被虐待児や発達障害児、知的障害などの特別な養護が必要とする児童の状況」

と定義づける。

養護施設における困難は「処遇困難児童」という言葉にし、浅倉ら（1996）はこれを「職員側からみた処遇の困難さであって、職員の通常勤務の中では解決しきれない問題・困難を指している」と説明している。入所児童の困難ということを職員側からみていく困難という視点で、捉えていることを参考とし、ここでの入所児童の多様な課題を基にし、困難性を捉えた。「困難性」とは「入所児童の施設での生活と職員の職務を危うくし、支援への難しさを表す児童の状況」と定義づける。

調査概要

1. 調査対象

全国の地域小規模児童養護施設（2008年6月長谷川ゼミナールにより）の担当職員（常勤職員）を対象とした。全国141か所に郵送し、回収数は55ヵ所回収され、そのうち集計対象となったのは職員103枚（有効回収率38.3%）である。

2. 調査内容

①運営状況10項目②運営指針4項目（自由記述）と職員の個人属性③ホーム概要10項目④入所児童の状況4項目（自由記述1項目）⑤勤務上、生じる困難及び満足28項目⑥日本版バーンアウト尺度（田尾・久保1996）17項目（藤岡（2002）により一部用語を変更したものを使用）にて調査を実行した。

3. 調査方法

調査票は自記式質問紙調査で、2009年9月から10月までに実施した。郵送にて行い、質問紙の中には、職員のプライベートな内容も考慮したことから調査票と一緒に同封した封筒に封じ、郵送してもらうようにした。

4. 分析方法

①インタビュー調査や文献調査により分類分けをした「多様性児童」の実態を把握するために、多様性の定義に従い、記述統計表を作成した。

spss14

②困難感による施設の困難性の実態を明らかにするため、施設ごとの常勤職員の困難感の合計から平均を求め、平均を基準とし、グループ分けをした。「困難感高施設」と「困難感低施設」とし、各多様性児童の分布を示した。

③それから困難性による施設内の職員の困難感の関連を明らかにするため、各困難性が影響する困難感をするために、困難性の各項目に任意の数字5をかけ、それを出した合計の平均を求めた。求められた平均から「困難性多」と「困難性少」にグループをわけ、職員の困難感との相関と t 検定を行った。

④最後に現施設形態に合わないと思われる児童及び、その理由を調べ、対応をカテゴリー分析にて行った。

結果

1. 地域小規模施設における多様性のある児童の実態調査〈表1〉

地域小規模施設には312名の児童が入所しており、そのうち155名（49.7%）が多様性児童だと答えた。その中で、診断名のある児童が30施設で36.8%、障害の疑いのある児童は27施設で13.8%だった。この二つの項目に関しては重複を認めてないので、6割近くの児童が何らかの障害の兆しがあるということとなる。

内向的問題を持っている児童は20施設で155人のうち、23.9%の児童が、外向的行動に関しては30施設がそういった児童を抱えており、多様性児童中、31.6%だった。被虐待の児童は68.4%が虐待を経験していることとなる。

2. 地域小規模施設の職員の困難感による施設内の多様性児童の実態調査

1) 職員の困難感・満足感・バーンアウト

（常勤職員103名の回答を得、男性職員32名、女性職員70名（無1））

困難感と満足感に関しては、分類分けができないことから平均から高群と低群にわけ、その傾向を

試みた。まず、地域小規模施設で勤務する常勤職員の困難項目に関しては「児童の対応」、「他への影響」、「勤務体制」、「近所との関係」、「職員間の理解」の五つの困難項目の合計を得点化した。その平均から高群を「困難感高施設」、低群を「困難感低施設」とした。（満足項目も同様）

地域小規模施設職員のバーンアウト尺度の3つの尺度の結果は、ここでは注意と要注意、危険の項目に絞り、見ていくと情緒的消耗感の注意、要注意を占めている職員が全体の中、15%、脱人格化の注意、要注意を占めている職員が全体の中、19%で個人的達成感の注意、要注意、危険を占めている職員は全体中、46%で半分近くの職員が個人的達成感を感じにくい環境で勤務をしていることとなる。

表1. 多様性のある児童（複数回答可）

		有効		累積	
		度数	パーセント	パーセント	パーセント
ある診断名のある児童	診断名のある	57	36.8	36.8	36.8
	ない	98	63.2	63.2	100.0
	合 計	155	100.0	100.0	
	知的障害	33	57.9	57.9	57.9
	ADHD	10	17.5	17.5	75.4
	LD	2	3.5	3.5	78.9
	アスペルガー	4	7.0	7.0	86.0
	PDD	2	3.5	3.5	89.5
	その他	6	10.5	10.5	100.0
	合 計	57	100.0	100.0	
ある疑いの診断名の児童	障害の疑いのある	43	27.7	27.7	27.7
	ない	112	72.3	72.3	100.0
	合 計	155	100.0	100.0	
	知的障害	16	37.2	37.2	37.2
	ADHD	13	30.2	30.2	67.4
	LD	1	2.3	2.3	69.8
	アスペルガー	3	7.0	7.0	76.7
	PDD	1	2.3	2.3	79.1
	その他	9	20.9	20.9	100.0
	合 計	43	100.0	100.0	
内向的行動（うつ・リストカット・自虐等）					
	あ る	37	23.9	23.9	23.9
	な い	118	76.1	76.1	100.0
	合 計	155	100.0	100.0	
外向的行動（反抗・暴力・けんか・無断外出等）					
	あ る	49	31.6	31.6	31.6
	な い	106	68.4	68.4	100.0
	合 計	155	100.0	100.0	
被虐待児					
	あ る	106	68.4	68.4	68.4
	な い	49	31.6	31.6	100.0
	合 計	155	100.0	100.0	

N=155

* アスペルガー症候群は「アスペルガー」、学習障害は「LD」、注意欠陥多動性障害は「ADHD」と表記した。

2) 困難感高低施設の多様性児童の実態

「困難感高施設」と「困難感低施設」の多様性児童の分布をく表2>に示した。

「困難感高施設」と「困難感低施設」が抱えている多様性児童は前者が92名、後者が63名であった。く表2>の多様性児童の分布から項目間のパーセントを見ていくと、「困難感高施設」が「困難感低施設」より、上回っている項目は、「診断名のある児童」、「内向的問題」、「外向的問題」を持つ困難性の項目であり、「障害の疑いのある児童」、「被虐待児」の場合は「困難感低施設」の方の比重が高いことがわかる。

この結果から職員の困難感は「診断名のある児

表2. 困難感高低ホーム児童

		高		低	
		度数	パーセント	度数	パーセント
	診断名のある	40	43.5	17	27.0
	ない	52	56.5	46	73.0
合 計		92	100.0	63	100.0
ある 診断名 の 児童	知的障害	24	60.0	9	52.9
	ADHD	7	17.5	3	17.6
	LD	2	5.0	2	11.8
	アスペルガー	3	7.5	1	5.9
	その他	4	10.0	2	11.8
	合計	40	100.0	17	100.0
	障害の疑いのある	25	27.2	18	28.6
	ない	67	72.8	45	71.4
合 計		92	100.0	63	100.0
ある 疑いの 児童の 診断名	知的障害	11	37.2	5	27.8
	ADHD	8	30.2	5	27.8
	アスペルガー	1	7.0	1	5.6
	その他	5	20.9	4	22.2
	合計	25	100.0	18	100.0
内向的行動(うつ・リストカット・自虐等)					
	あ る	23	25.0	14	22.2
	な い	69	75.0	49	77.8
合 計		92	100.0	63	100.0
外向的行動(反抗・暴力・けんか・無断外出等)					
	あ る	33	35.9	16	25.4
	な い	59	64.1	47	74.6
合 計		92	100.0	63	100.0
被虐待児					
	あ る	59	64.1	47	74.6
	な い	33	35.9	16	25.4
合 計		92	100.0	63	100.0

N=155

*アスペルガー症候群は「アスペルガー」、学習障害は「LD」、注意欠陥多動性障害は「ADHD」と表記した。

童」と「内向的問題」、「外向的問題」を抱えている児童の困難性に影響されている傾向があることが示唆される。

3. 困難性による職員の困難感との関連

1) 児童の困難性と職員の困難感の関連

児童の5つの困難性の項目と職員との困難感の中での変数同士の関連を知るため、Pearsonの相関係数を用いて結果を出した。

「内向的問題」と「困難感」、「満足感」、「情緒的消耗感」の間にはある程度の相関があり、「外向的問題」と「困難感」、「情緒的消耗感」、「脱人格化」の間には中程度の相関があった。「診断名のある」と「被虐待児」は「脱人格化」の間に弱い相関があるが、「疑いのある」はほとんど相関がない。

2) 児童の困難性によるt検定

上位の内容をふまえ、児童の困難性によるt検定を行った。「内向的問題」を持つ児童の多い施設に対して職員の困難感、情緒的消耗感が高いが、満足感に関しては低いことがわかる。それは、「内向的問題」の児童が多いほど、職員の満足感が低くなることとなる。く表3>

表3. 内向的問題(多、少)による困難感

内向的問題	度数	平均値	標準偏差	自由度	t 値
困難感	多 20	1.25	0.444	44.104	-2.345*
	小 34	1.56	0.504		
満足感	多 20	1.60	0.503	52	2.022*
	小 34	1.32	0.475		
情緒的消耗感	多 20	1.25	0.444	44.104	-2.345*
	小 34	1.56	0.504		
個人的達成感	多 20	1.65	0.489	52	1.704
	小 34	1.41	0.500		
脱人格化	多 20	1.45	0.510	52	-1.646
	小 34	1.68	0.475		

*p < .05

く表4>にも同じように、「外向的問題」による困難性に関しても職員の困難感と情緒的消耗感、脱人格化の群間で有意を示した。それは、「外向的問題」の困難性の児童が多い施設に関して職員が感じる困難感、情緒的消耗感、脱人格化も同じく高いことが考えられる。

表4. 困難感高低ホーム児童

外向的問題	度数	平均値	標準偏差	自由度	t 値
困難感	多	30	1.27	52	-3.147**
	小	24	1.67		
満足感	多	30	1.53	51.013	1.823
	小	24	1.29		
情緒的消耗感	多	30	1.30	52	-2.478*
	小	24	1.63		
個人的達成感	多	30	1.60	52	1.654
	小	24	1.38		
脱人格化	多	30	1.43	51.944	-2.865**
	小	24	1.79		

* p < .05 ** p < .01

4. 現地域小規模施設に合わない児童の実態

地域小規模施設の54施設中、17施設（31.5%）に施設形態に適していない児童がいると答え、児童の人数で見ると多様性児童155名中、20名（12.9%）となっている。職員との関連で満足感・バーンアウト尺度のt検定を行った結果、「困難感」、「満足感」、「情緒的消耗感」が有意であった。（*p<.05）

その児童の困難性に関しても「内向的問題」、「外向的問題」の項目から関連・有意であった。（**p<.01）

現施設形態に合わないと思われる児童に関してその理由を自由記述として記入してもらった結果

「攻撃的行動が目立つため、指導に限界を感じる」、「職員との対立、対物・対人間わず、暴力行為を行う。そのため1人泊まりのGHでは対応困難、独占欲も強く、他児に手厚い対応ができない」など、職員の待遇の面での苦労や一人体制がほとんどである小規模施設での児童との関係を一旦整理し、考える場としての逃げ場のない環境による対人関係の修復の困難や一人勤務の職員の不安等が見られた。

地域小規模施設での困難性の対応に関して、本体施設に移動してもらい、複数の職員によりケアをする、あるいは小規模施設に応援職員を配置するとの取り組みをとっているのがわかる。地域小規模施設は職員一人にはまかなうことができない現状にまで児童の困難性は深刻になってきたと思われる。

考察

1. 子どもの生活の営みにふさわしい環境の整備

これまで地域小規模児童養護施設で入所児童の多様性・困難性を明らかにしてきた。これらの結果を踏まえ、困難性が多い児童の場合、同様に職員の困難感が高かったが、実際、問題化されているケアの対象である被虐待児への職員の困難感には有意ではなかった。もしかしたらそこには潜在的要因がある可能性があると思われる。

高橋は「家庭の中で傷を受けた児童にはその過程の環境尾の中でこそ、癒される。」と「生活の中での治療」つまり小規模化を出張している。

家庭とは、児童の本来の姿が出せる環境であり、それはある意味、児童が養育者に対し、自分から自分の状態の信号を出せる場所でもある。そのチャンスをタイミングよく掴むことが職員の専門性にもつながることでもある。信号を思うまま、自由に出せる環境を形成することも大事であり、まだ表に出ていない要因を見つけ、それを自らわかり、解決できるように支援するためにも子どもの生活の営みにふさわしい環境の整備が必要とされよう。

2. 継続・安定した施設運営のための職員支援

（スーパービジョン実施の強化とコンサルテーション実施の体系化）

原田（2003）19は職員が感じる処遇ストレスは「子どもへのネガティブな感情」と「セルフエスティームの低下」に影響していると指摘している。小規模化による互いの影響が拡大されることにより、処遇ストレスが職員自身にも養育に対する自信への低下を招いてしまう可能性は大きくあると思われる。

継続・安定した施設運営のためにも職員支援（コンサルテーション実施の強化）が必要とされ、児童の困難性を生活の中で直面している職員に対して困難性の理解や接し方を習得するためのコンサルテーションを行う機会を増やす必要があると思われる。

3. 施設形態を踏まえての考察

内向的問題・外向的問題を持つ児童に対して特に職員の困難感が最も関連していたことから、一人勤務という不安・負担の改善案としても、養育環境を維持するための施設のシステム的な支援の必要性は大きいと思われる。

第一は、本体施設のバックアップ体制による役割分担の機能である。地域小規模施設において児童の問題行動の対応として「本体施設への移動」の項目が多かった。本体施設では複数の職員が対応することもでき、危険な場目に遭遇したとしても、どこかで必ず職員の助けが来る。しかし、危機条件において地域分散型による小規模施設は頼れるところがないともいえよう。そのため、本体施設におけるバックアップ体制や難しい児童の対応に専門的に関わる専門的支援職員が必要であると考えられる。

第二に地域の中にもう一つの仲介的役割を果たす施設の設置である。地域小規模施設は地域密接型であり、本体施設との距離で最小5分から最大1時間といった距離にて生活を営んでいる。

本体施設の基でしか運営が難しい地域小規模施設にとっては遠ければ遠いほど、本体施設からのバックアップ支援の提供範囲から遠ざかり、児童

の困難性による危険もより大きくなると思われる。

そのため、本体施設とは別の小規模施設への支援を中心とする仲介的役割の性格を持つ施設が必要である。緊急時の対応、地域小規模職員へのサポート的な機関、地域との仲介的役割を果たす機関、本体施設と連絡、連携を伴う機関として位置づけられよう。

小規模施設の増加に伴い、援助する側をさらに援助していく体制の拡充はより活発に行われる余地がある。

結論

施設環境に合わせた支援ではなく、特別な支援を必要とする児童に対してもその特性に合わせて支援できる体制として児童養護施設は変化して行かねばならないと改めて思わせた。

地域小規模施設の多様性と困難性の現状と課題を知ることは重要であり、今後、小規模化により問われていく児童と職員の両方の福利を踏まえての施設形態のあり方の基本的資料としてはその価値は大きいと思う。施設形態の特徴からの現状の研究も実証的に進めていきたいと思う。